

大日本印刷株式会社

サステナビリティ・リンク・ファイナンス

フレームワーク

2024年10月

1. はじめに

(1)会社概要

大日本印刷株式会社(DNP)グループは、2026年に創業150周年を迎えます。1876年創業の秀英舎と1907年創業の日清印刷が1935年に合併して、大日本印刷株式会社を設立しました。現在、DNPグループは、「P&I」(印刷と情報)の強みを活かして事業領域の拡大に努め、社会と人々にさまざまな価値を提供しています。サステナブルな社会の実現に向けて、「人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」ことを企業理念に掲げ、持続可能なより良い社会、より心豊かな暮らしの実現をめざしています。社会課題を解決するとともに、人々の期待に応える新しい価値を創出し、それらの価値を人々の身近に常に存在する「あたりまえ」のものにしていくことに注力しています。そして、人々にとって「欠かせない価値」を生み出し続けることで、DNPグループ自身が「欠かせない存在」になるように努めています。

(2)DNPグループの行動規範

DNPグループは、「企業理念」の実現に向けたあらゆる活動の前提として「DNPグループ行動規範」を定めています。そのひとつに「環境保全と持続可能な社会の実現」を掲げ、事業活動と地球環境の共生をめざしています。

1. 社会の発展への貢献	「私たちは、事業を通じて新しい価値を提供することで、社会の発展に貢献します。」
1. 企業市民としての社会貢献	「私たちは、社会とともに生きる良き企業市民として社会との関わりを深め、社会のさまざまな課題解決や文化活動を通じて社会に貢献していきます。」
1. 法令と社会倫理の遵守	「私たちは、法令および社会倫理に基づいて、常に公正かつ公平な態度で、秩序ある自由な競争市場の維持発展に寄与します。」
1. 人類の尊厳と多様性の尊重	「私たちは、人類の尊厳を何よりも大切なものと考え、あらゆる人が固有に持つ文化、国籍、信条、人種、民族、言語、宗教、性別、年齢や考え方の多様性を尊重し、規律ある行動をとります。」
1. 環境保全と持続可能な社会の実現	「私たちは、恵み豊かな地球を次世代に受け渡していくため、持続可能な社会の構築に貢献します。」
1. ユニバーサル社会の実現	「私たちは、あらゆる人が安全で快適に暮らせる社会の実現のため、使いやすい機能的な製品、サービス、システムソリューションの開発、普及に努め、多様な人々が暮らしやすいユニバーサル社会の実現に寄与します。」
1. 製品・サービスの安全性と品質の確保	「私たちは、製品・サービスの安全性と品質を確保し、生活者・得意先の満足と信頼の獲得に努めます。」
1. 情報セキュリティの確保	「私たちは、得意先などから預かった情報資産やDNPグループが自ら保有する情報資産(企業機密情報、個人情報、知的財産など)を保護するため、万全なセキュリティの確保に努めます。」
1. 情報の適正な開示	「私たちは、常に自らの事業や行動を多くの関係者に正しく知ってもらうため、適時・適正な情報の開示を積極的に進め、透明性の高い企業をめざします。」
1. 安全で活力ある職場の実現	「私たちは、職場の安全、衛生の維持・向上のために知恵を絞り、常に改善に努めます。また、社員の多様性に配慮した働き方を尊重し、健康で安全な活力ある職場づくりを推進します。」

(3)DNP グループのサステナビリティへの取り組み

●DNP のサステナビリティ経営

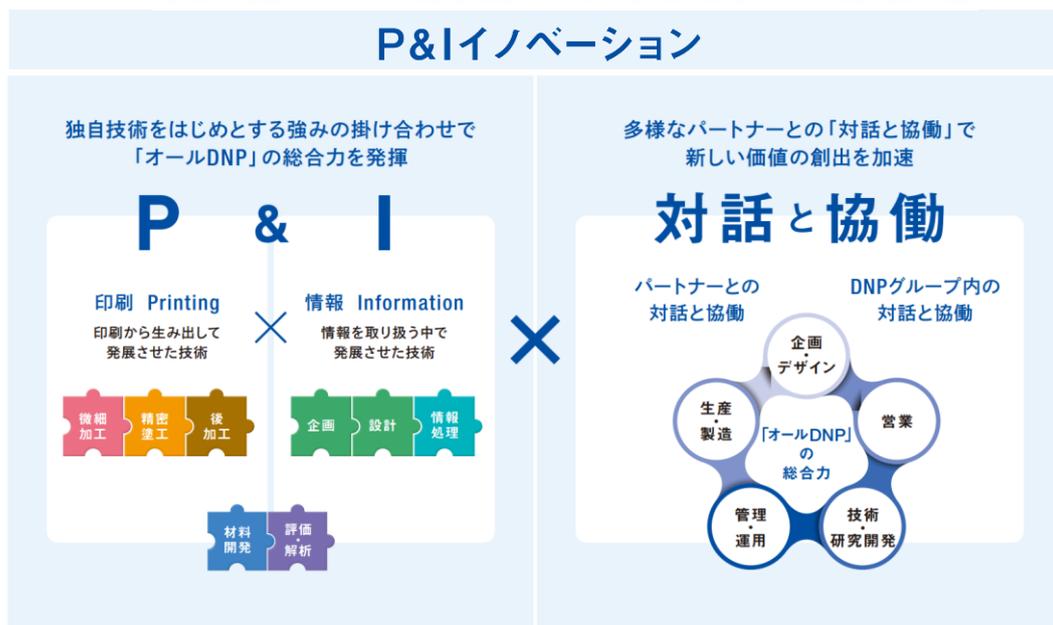
DNPグループは、健全な社会と経済、快適で心豊かな人々の暮らしは、サステナブルな地球の上でこそ成り立つと考えています。

近年は特に、環境・社会・経済が急激に変化しており、経営に影響を与えるリスク(変動要素)もますます多様かつ広範囲に及んでいます。世界的な気候変動の影響や地政学リスク、各国・地域での選挙や金融政策等による景気の変動に加え、原材料やエネルギー、物流関連のコスト上昇などが懸念されています。また、AIをはじめとするテクノロジーの急激な進歩など、私たちが想定する以上の変化が起こる可能性も高まっています。

このようななか、環境・社会・経済の持続可能性を高め、DNP グループ自身の持続的な成長もさらに推進していくため、代表取締役社長を委員長とし、本社の各部門を担当する取締役・執行役員を委員として構成する「サステナビリティ推進委員会」の活動を強化しています。当委員会が、自然災害等の有事発生時でも社員の安全を確保して生産活動を維持していくための「BCM 推進委員会」と、社員のコンプライアンス意識の向上を図ってリスクの低減を図る「企業倫理行動委員会」と連携することで、全社的リスクを網羅し、柔軟で強靱なガバナンス体制を構築しています。

また DNP グループは、さまざまなリスク(変動要素)に対して、柔軟かつ機動的に対応するだけでなく、変化を先取りして自らが変革を起こすことで、ビジネスチャンスに変えていく体制を構築しています。独自の「P&I」(印刷と情報)の強みを掛け合わせることに加え、DNP とは異なる強みを持ったパートナーとコラボレーションを深め、市場や社会環境に応じた最適な価値を創出し、心豊かな暮らしや持続可能なより良い社会を「あたりまえ」にする価値を生み出していきます。

未来のあたりまえをつくる。



●DNPグループが取り組む4つのマテリアリティ

DNPグループは、企業理念に「人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」ことを掲げ、サステナブルな経営の考え方として「持続可能なより良い社会、より心豊かな暮らし」の実現を目指しています。これらに基づき、長期を見据えて、自らが「より良い未来」をつくり出すための事業活動を展開しています。2024年3月には、「より良い未来」として目指す、それぞれ相互関係にある「4つの社会」の実現に向けて、DNPが何をすべきか、どのような価値をつくり出していくのかを具体化することでDNPが社会とともに成長し続けるために重要なこととして「マテリアリティ」を特定しました。

■DNPのマテリアリティ

・安全・安心かつ健康に心豊かに暮らせる社会

DNPグループは、自ら変化を生み出し、変化に柔軟に対応することで、環境・社会・経済の持続可能性を高めていきます。

・快適にコミュニケーションができる社会

DNPグループは、リアルとデジタルをつなぐことで、得られる体験価値の質を高めるとともに、人々の活動の機会を拡げていきます。

・人が互いに尊重し合う社会

DNPグループは、相互に理解を深め、認め合うことで、誰もがいきいきと活躍できる場をつくっていきます。

・経済成長と地球環境が両立する社会

DNPグループは、環境保全・環境負荷の低減に取り組むことで、ネイチャーポジティブなバリューチェーンを実現していきます。

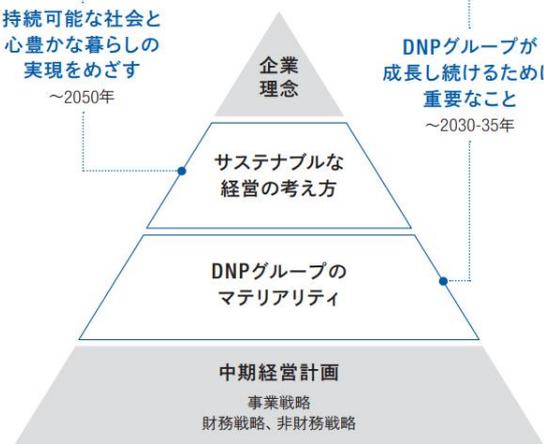
マテリアリティに基づく活動として、中期経営計画における「事業戦略」「財務戦略」「非財務戦略」に沿った取り組みを推進しています。「価値の創出」とそれを支える「経営基盤の強化」により、事業活動を通じて社会課題を解決するとともに、人々の期待に応える新しい価値を創出し、DNPグループの持続的な成長を図っていきます。

☑ DNPグループの理念体系とマテリアリティ

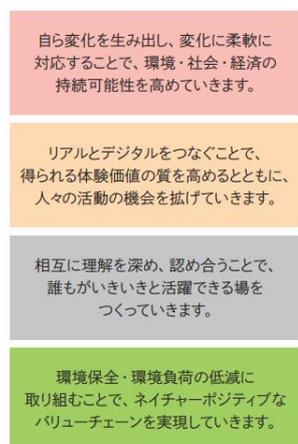
●DNPがめざす「より良い未来」



持続可能な社会と心豊かな暮らしの実現をめざす
～2050年



●DNPグループのマテリアリティ



●DNP グループ環境ビジョン 2050



DNP グループは、事業活動と地球環境の共生を絶えず考え、行動規範のひとつに「環境保全と持続可能な社会の実現」を掲げており、「より良い未来」としてめざす「経済成長と地球環境が両立する社会」に向けて、環境保全・環境負荷の低減に取り組むことで、ネイチャーポジティブなバリューチェーンの実現をめざしていきます。また近年特に、地球環境に対する負荷の低減が強く求められるなか、サプライチェーン全体で環境を強く意識した活動を推進しています。

2020年3月には、DNPは、サステナブルな社会の実現に向けた「2050年のありたい姿」を示すものとして、「DNPグループ環境ビジョン2050」を掲げています。「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現に向けて、価値の創出とそれを支える経営基盤の強化に向けた取り組みを進めています。

2030年までのGHG排出量削減目標については、2018年に「2℃水準」としてSBT認定を取得しました。その後、削減活動に注力し、前倒しで目標の達成が見込まれたため、2021年3月に「2015年度比40%削減」に引き上げ、「well - below2℃」水準としてSBT認定を更新しています。

さらに、2023年度実績で、計画を上回る進捗となり、2024年4月に環境目標を引き上げました(下記表の[更新後]目標)。国際基準である「1.5℃目標」に準じて、2030年までに2019年度比46.2%削減することを掲げ、一層削減活動を加速させていきます。また、資源循環率や水使用量削減等についても2030年度の目標に更新し、より挑戦的な目標としました。

	更新後目標 ターゲット：2030年度	従来目標 ターゲット：2025年度 (GHGは2030年度)	2023年度実績
GHG排出量削減	2019年度比46.2%削減 (106万トン→57万トン)	2015年度比40%削減 (120万トン→72万トン)	2015年度比38.0%削減 (74.5万トン)
環境配慮製品・サービスの売上高拡大	スーパーエコプロダクツの 総売上高比率を30%に拡大	スーパーエコプロダクツの 総売上高比率を10%に拡大	12.00%
資源循環率向上	不要物全体で資源循環率70%を達成	2015年度比5ポイント改善 (51.7%→56.7%)	2015年度比10.7ポイント改善 62.4%
水使用量削減	水使用量原単位を2019年度比30%削減 (6.71m3/百万円→4.70m3/百万円)	水使用量原単位を2015年度比35%削減 (8.82m3/百万円→5.73m3/百万円)	2015年度比40.1%削減 (5.12m3/百万円)

●サステナビリティ戦略実現のためのガバナンス

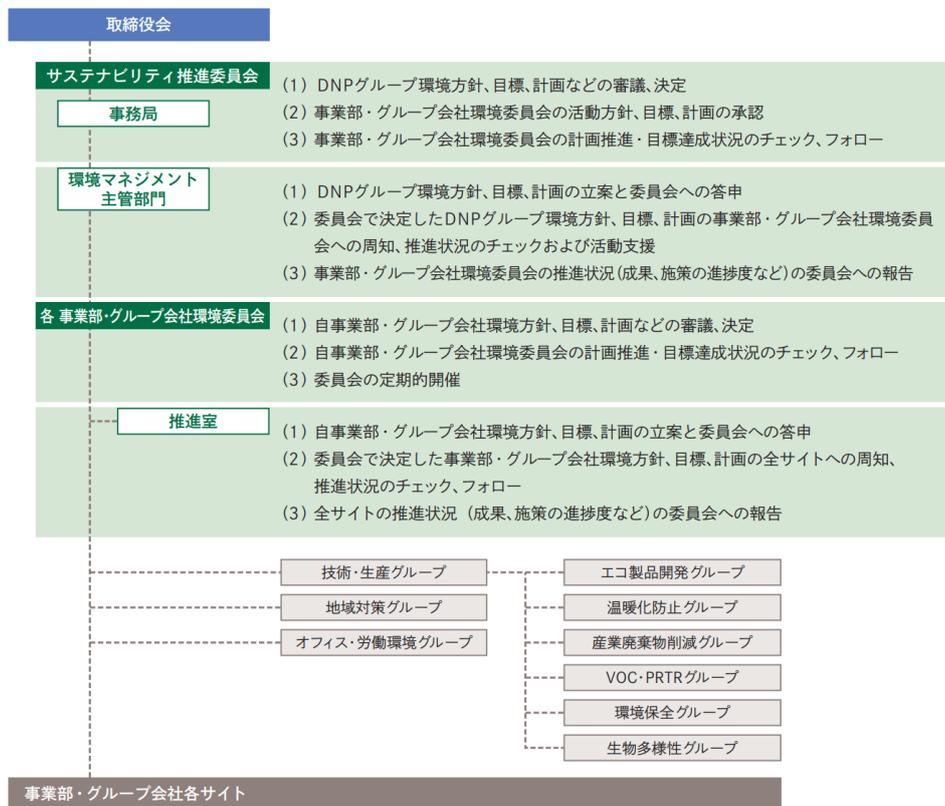
DNPは、グループ全体の環境活動を統括する組織体制として、「サステナビリティ推進委員会」のもと、環境マネジメント主管部門を設けています。また、事業部門ごとに推進する組織として「事業部・グループ会社環境委員会」を設けています。各委員会にはそれぞれ事務局と推進室を置いています。

【サステナビリティ推進委員会】

代表取締役社長を委員長とし、本社の各部門を担当する取締役・執行役員によって構成され、サステナビリティの観点から中長期的なリスクを管理し、事業機会の把握や経営戦略への反映を担っています。そのなかで、グループ全体の環境方針や目標、計画などの審議・決定を行い、計画推進・目標達成状況をチェックしています。

【事業部・グループ会社環境委員会】

サステナビリティ推進委員会の決定と事業領域の特性を踏まえて、海外拠点を含め、さまざまな活動を展開しています。



●環境変動関連のリスクと機会

DNPは、環境課題に対するリスクの抽出およびリスクに対する戦略を検討するため、気候変動については、国際的な機関が公表している1.5°C/4°Cシナリオ等、複数のシナリオを用いて評価を進めています。さらに、DNPのバリューチェーンにおいて自然資本への依存とインパクトが大きい自社事業拠点の製造プロセスにおけるインプット・アウトプットについて分析を進めています。これらの情報を基に設定したシナリオから、環境関連のリスクと機会を特定し、定性的・定量的な財務影響と、影響を受ける期間について評価を実施し、環境関連リスクに対する事業活動のレジリエンス(強靭さ)を中長期的に高めていきます。

■環境関連のリスク

種類	DNPIに対する財務などへの影響					
	シナリオ	シナリオドライバー	リスク	影響期間	影響度	可能性
物理的リスク	急性リスク 大雨・洪水などの風水害、土砂災害、森林火災の増加	災害時の操業停止	<ul style="list-style-type: none"> 製造遅延・停止による収益の減少 災害対策コストの増加 (生産設備・拠点の防災対策、複数拠点での生産体制構築等) 	短期	中	大
		サプライチェーンリスク	<ul style="list-style-type: none"> 製造および出荷遅延による収益の減少 原材料の調達コスト増加、供給停止 	短期	中	大
	慢性リスク 気温の上昇、長期的な熱波	平均気温の上昇に伴う操業阻害	<ul style="list-style-type: none"> 製造遅延・停止による収益の減少 災害対策コストの増加 自社従業員の安全衛生対策費の増加 	中期	中	大
		新規病原体のパンデミック	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー費用の増加 設備投資の増加 	中期	中	大
	河川流域などにおける水害の増加	河川流域など水害が想定される場所に立地している拠点の操業停止	<ul style="list-style-type: none"> 製造遅延・停止による収益の減少 災害対策コストの増加 (生産設備・拠点の防災対策、複数拠点での生産体制構築等) 	中期	中	大
	生物多様性の損失の加速	天然資源の枯渇によるサプライチェーンの寸断	<ul style="list-style-type: none"> 製造および出荷遅延による収益の減少 原材料の調達コスト増加、供給停止 	中-長期	中	大
干ばつなどによる水資源の損失	淡水供給不足に伴う操業阻害	<ul style="list-style-type: none"> 製造遅延による収益の減少 複数拠点での生産体制構築 	短期	中	大	
	サプライチェーンリスク	<ul style="list-style-type: none"> 製造および出荷遅延による収益の減少 原材料の調達コスト増加、供給停止 	短期	中	大	
移行リスク	政策 脱炭素社会への移行	削減目標の引き上げの義務化	<ul style="list-style-type: none"> 設備投資の増加 ▶ インターナルカーボンプライシング (ICP) を踏まえた計画的な設備投資を実施 	中期	中	大
		再生可能エネルギー導入の義務化	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー導入に係る設備投資の増加 非化石証書購入費用の増加 ▶ 1.5°C水準へのGHG排出規制強化による2030年時点の追加対応費用を試算：約6億円/年 	中期	小	大
		排出権取引制度の導入	<ul style="list-style-type: none"> 排出権の購入費用の増加 ▶ 1.5°C水準へのGHG排出規制強化による2030年時点の追加対応費用を試算：約4~8億円/年 	中期	小	中
		炭素税の導入	<ul style="list-style-type: none"> 排出量に対する炭素税課税による操業コストの増大 ▶ 国際エネルギー機関IEAによるシナリオを用いて、2030年時点の炭素税を140米ドル/t-CO₂と仮定し、費用を試算：約144億円/年 	長期	中-大	小
		サプライチェーンにおける脱炭素化の加速	<ul style="list-style-type: none"> 得意先等からの排出削減要請の高まり 取引契約への影響 サプライヤーによる原材料への価格転嫁 	短-中期	中-大	大
		排出量報告義務の強化	<ul style="list-style-type: none"> 排出量の把握精度の厳格化 開示媒体の増加 	短期	-	大
	ネイチャーポジティブ経済への移行	化学物質管理規制の強化	<ul style="list-style-type: none"> 化学物質管理の徹底 代替素材への切替え 	短-中期	中	中
		環境デュー・ディリジェンス実施の義務化	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーン管理の厳格化 原材料トレーサビリティ強化 専門知識を有する人材不足 	短期	中	大
	循環経済への移行	プラスチック規制の強化	<ul style="list-style-type: none"> 原材料のトレーサビリティ規制強化 リサイクル材高騰によるコスト増大 既存製品の設計見直し 市場からの淘汰 	短-中期	中	中
	市場	顧客行動の変化	環境に配慮していない製品・サービスの淘汰	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷低減への対応不足による市場の喪失と収益の減少 代替素材への切替え 調達コストの増大 事業ポートフォリオの再編 	中期	大
技術	環境配慮技術への移行	ネイチャーポジティブに向けた技術革新の加速	<ul style="list-style-type: none"> 新規技術開発に対する投資の拡大 開発の遅れによる市場喪失と収益の減少 事業ポートフォリオの再編 	中期	中-大	中
評判	ステークホルダーの懸念の増大	企業イメージの悪化	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷低減への対応不足による市場の喪失、取引減少による収益の減少 人材流出 採用コストの増加 事業ポートフォリオの再編 株価下落、投資対象からの除外 	短-中期	大	中

設定したシナリオから、事業計画を踏まえ、ステークホルダーや事業に与える影響の大きさ、影響が及ぶ期間、影響が発生する可能性の観点で、リスクと機会について評価を実施した。
 【影響期間】短期：0-5年、中期：5-15年、長期：15年以上 【影響度】大：100億円規模、中：10億円以上、小：10億円未満 【可能性】影響が発生する可能性：大 > 中 > 小

■環境関連の機会

種類	DNPIに対する財務などへの影響						
	シナリオ	シナリオドライバー	機会	影響期間	影響度	可能性	
企業のパフォーマンス	市場	顧客行動の変化	環境配慮製品・サービスの需要向上	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮製品・サービスの開発促進と市場拡大 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 2030年度スーパーエコプロダクツ総売上高比率30% 製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量算定による優位性の確保、算定ビジネスの拡大 既存プラスチック製品代替として、リサイクル材、バイオマス材、紙等の活用による市場拡大 	短-中期	大	大
		循環経済への移行	トレーサビリティ情報流通	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ関連製品・サービスの市場拡大 原材料トレーサビリティ確立に伴う製品・サービス優位性の確保 サプライチェーンデータ連携基盤による業務効率化 	短-中期	中	中
	資金調達	脱炭素社会への移行	排出権取引制度の導入	<ul style="list-style-type: none"> 排出量の削減による排出権取引の売却益 	中期	小	大
		金融市場の変化	環境課題のインパクト投資の拡大	<ul style="list-style-type: none"> グリーンボンド発行による資金調達 	中-長期	小	小
	資源効率	顧客行動の変化	環境配慮製品・サービスの需要向上	<ul style="list-style-type: none"> 既存プラスチック製品代替として、リサイクル材、バイオマス材、紙等の活用による市場拡大 	短-中期	大	大
		自然に対する負のインパクトの回避・軽減	自然資本の効率的利用	<ul style="list-style-type: none"> 自然資本使用軽減に資する製品・サービスの需要拡大 (PETボトル用無菌充填システム等) 自然資本使用回避に資する製品・サービスの需要拡大 (紙の書籍から電子書籍へのデジタル化推進等) 	短-中期	大	大
	製品とサービス	環境配慮技術への移行	ネイチャーポジティブに向けた技術革新の加速	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮製品・サービスの早期開発による市場の獲得・ライセンス収入の増加 水素、アンモニアなど次世代エネルギーの活用に向けた開発促進 EV車の普及による需要拡大 (ワイヤレス充電器、リチウムイオン電池用バッテリーパワチ、モビリティ関連部材・塗装代替フィルム等) ▶ リチウムイオン電池用バッテリーパワチ全体：2025年までに売上高1,000億円 半導体需要拡大に伴う低炭素製造技術の普及 (ナノインプリントリソグラフィ等) 外的影響を回避して食の安全・安定供給に貢献する製品 (フレキシブルLEDシート等)の需要拡大 	短-中期	大	大
			再生可能エネルギーの需要拡大	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電関連製品の売上拡大 	短-中期	中	大
		ライフスタイルの変化	対人コミュニケーションの多様化	<ul style="list-style-type: none"> ライフスタイルの変化を支える製品・サービスの需要拡大 (メタバース、遠隔医療・教育等) 	短-中期	中	中
		平均気温上昇	温度制御技術の需要拡大 新薬開発の加速	<ul style="list-style-type: none"> 光や温度を制御する機能性フィルムを用いた製品の売上拡大 メディカル・ヘルスケア事業の売上拡大 (新薬開発支援、再生医療等) 	短-中期	中	大
	評判資本	ステークホルダーの意識変化	企業イメージの向上	<ul style="list-style-type: none"> 情報開示の拡充とエンゲージメントの強化 サステナビリティ先進企業としての優位性・人材の確保 投資家評価の向上 	短-中期	大	中
		脱炭素社会への移行	排出権取引制度の導入	<ul style="list-style-type: none"> 排出量削減への積極的な企業姿勢の訴求 	中期	小	中
	持続可能なパフォーマンス	脱炭素社会への移行	再生可能エネルギーの需要拡大	<ul style="list-style-type: none"> 水素、アンモニアなど次世代エネルギーの活用に向けた開発促進 	短-中期	中	大
		ネイチャーポジティブ経済への移行	サプライチェーンにおける環境負荷の定量評価の需要の拡大	<ul style="list-style-type: none"> 製品ライフサイクル評価システム構築による優位性の確保、算定ビジネスの拡大 	中期	中	大
昆明・モントリオール生物多様性枠組の推進		30by30目標達成の実現	<ul style="list-style-type: none"> 企業緑地活動 (東京都新宿区「市谷の社」におけるエンゲージメント活動等) 植林事業への投資、森林保全のための間伐費支援 	長期	小	大	

2. サステナビリティ・リンク・ファイナンスフレームワーク

当社は、サステナビリティ・リンク・ファイナンス(サステナビリティ・リンク・ボンドもしくはサステナビリティ・リンク・ローン)の実行を目的として、サステナビリティ・リンク・ファイナンスフレームワーク(以下、「本フレームワーク」)を策定しました。

本フレームワークは、国際資本市場協会(ICMA)が定める「サステナビリティ・リンク・ボンド原則(SLBP)2024、ローン市場協会(LMA)、ローンシンジケーション&トレーディング協会(LSTA)及びアジア太平洋ローン市場協会(APLMA)が定める「サステナビリティ・リンク・ローン原則(SLLP)2023」及び環境省が定める「グリーンボンド及びサステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン 2022 年版」、 「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022 年版」が求める以下 5 つの要素に適合しています。

- ・KPI の選定
- ・SPTs(サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット)の設定
- ・債券及びローンの特性
- ・レポートニング
- ・検証

当社は、本フレームワークに関して上記原則への適合性について、セカンドオピニオンを株式会社格付投資情報センター(R&I)から取得しています。

(1)KPI の選定及び SPTs の設定

環境問題は人類の喫緊の課題であり、その課題解決ならびに持続可能な社会の実現に向けた「DNP グループ環境ビジョン 2050」における取り組みのコミットメントを示すため、当社は下記 2 つの KPI/SPTs を選定しました。サステナビリティ・リンク・ファイナンスの実行の都度、下記いずれか、または全ての KPI/SPTs を採用します。採用する KPI 及び SPTs は債券の法定開示書類(訂正発行登録書や発行登録追補書類等)もしくはローンの契約書類等(以下、「法定開示書類またはローン契約書等」)にて具体的に規定します。

表①; KPI と SPTs

No.	KPI	SPTs
1	GHG 排出量削減(Scope1+2)	2030 年度までに 2019 年度比 46.2%削減
2	資源循環率向上	2030 年度に不要物 ¹ 全体で資源循環率 ² 70%達成

注 1: 自社製造拠点から排出される廃棄物と有価物の総量

注 2: 資源循環率 = 資源循環量 ÷ 除紙不要物量 × 100

資源循環量 = 紙を除く不要物量のうち、マテリアルリサイクルまたはケミカルリサイクルされた量

紙を除く不要物量 = 不要物(有価物 + 廃棄物)から 100%リサイクルしている紙有価物量及び汚泥のサイト内中間処理量を除外した不要物

上記 KPI/SPTs は、「DNP グループ環境ビジョン 2050」の「脱炭素社会」「循環型社会」実現に向けた定量指標です。

KPI1/SPT1 は、2050年カーボンニュートラルに向けた中期目標であり、2024年4月にGHG排出量の中期目標を、SBTの1.5℃水準に更新しており、ポートフォリオ転換、省エネのさらなる推進、再エネの導入により、従来以上にGHG排出量削減に向けた取組を進めていくための野心的な目標であるとともに、KPI1のSPTについては下記の通り、マイルストーンとして年次目標も設定します。

SPT1:GHG 排出量削減(Scope1+2)

2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
25.2%	29.4%	33.6%	37.8%	42.0%	46.2%

なお、Scope3については主要サプライヤーに対し、2025年までのSBT取得を促し、サプライチェーン全体でGHG排出量の削減を進めていきます。

KPI2/SPT2に関しては、バリューチェーン全体で資源の効率的循環利用を進め、「DNPグループ環境ビジョン2050」に掲げる循環型社会の実現に向けた取組を推進のための目標となっています。資源循環率の向上のためにはプラスチックのリサイクルスキーム確立に注力する必要があり、プラスチック資源循環戦略や国際的なプラスチック規制の動向等を踏まえた目標設定しています。

また、SPT2に関し、表①記載のSPTとは別に、SPT達成に向けた期中のマイルストーンSPTsを定めることがあります。マイルストーンSPTsを定める場合は、R&IからSLBP等との適合性に対するオピニオンを取得するとともに、サステナビリティ・リンク・ファイナンス調達時に、法定開示書類またはローン契約書等にてマイルストーンSPTsを規定します。サステナビリティ・リンク・ローン実行時は、表①記載のSPTに基づいて年次SPTsも設定し、R&IからSLLP等との適合性に対するオピニオンを取得するとともに、ローン実行の都度、契約書類等で年次SPTsを規定します。

また、事業構造に重大な影響を与える可能性のある想定外の事象(M&A、規制等の制度面の大幅な変更、または異常事象の発生等)が発生した場合、これらの変更内容を踏まえた従来評価基準と同等以上の野心度合いの評価基準をSPTsに設定すること等について関係者と協議の上、外部評価機関による評価を取得することがあります。見直しの内容については、当社ウェブサイト上にて開示します。なお、当社がSPTsを変更しても、本フレームワークに基づいて既に調達済のファイナンスについては、調達時点で設定済のSPTsが継続適用されます。

(2)債券及びローンの特性

本フレームワークに則り実行されるサステナビリティ・リンク・ファイナンス(債券もしくはローン)は、SPTの達成状況に応じて財務的・構造的特性が変動します。

変動内容については、本フレームワークに基づくサステナビリティ・リンク・ファイナンス実行時に法定開示書類またはローン契約書等において具体的に特定しますが、下記の通り①利率のステップ・アップ／ステップ・ダウン、②寄付、③排出権の購入を含みます。

① 利率のステップ・アップ／ステップ・ダウン

SPTsが判定日において未達成の場合、判定日の直後に到来する利払日の翌日から償還日または弁済日、もしくは次回判定日が属する利息計算期間の末日まで、法定開示書類またはローン契約書等において定める年率にて利率が上昇します。

または、SPTs が判定日において達成された場合、判定日の直後に到来する利払日の翌日から償還日または弁済日、もしくは次回判定日が属する利息計算期間の末日まで、法定開示書類またはローン契約書等において定める年率にて利率が低下します。

② 寄付

SPTs が判定日において未達成の場合、償還または弁済までに、サステナビリティ・リンク・ファイナンスによる調達額に対して法定開示書類またはローン契約書等において定める割合に応じた額を、環境保全活動を目的とする公益社団法人、公益財団法人、国際機関、自治体認定 NPO 法人、地方自治体やそれに準じた組織に対して寄付します。寄付先の候補は、SPTs 未達成の要因を精査の上、脱炭素等、SPTs 達成時に環境・社会にもたらされ得る便益と整合する活動を行っている組織とし、寄付先の選定は必要な機関決定を経て決定します。

③ 排出権の購入

SPTs が判定日において未達成の場合、償還または弁済までに、サステナビリティ・リンク・ファイナンスによる調達額に対して法定開示書類またはローン契約書等において定める割合に応じた額の排出権 (CO₂ 削減価値をクレジット・証書化したもの) を購入します。

なお、ファイナンス実行の都度、債券の法定開示書類(訂正発行登録書や発行登録追補書類等)もしくはローンの契約書類等にて以下の項目を規定する予定です。

【ファイナンス実施時に特定し開示する債券の特性に関する情報】

- ・ファイナンス実施時に採用する KPIs、SPTs
- ・SPTs の数値(マイルストーン SPTs を含む)
- ・SPTs の報告対象期間、判定日、判定方法
- ・債券の特性: 寄付を実施した場合は、寄付額(調達額に対する割合と年額)、寄付額の算定式、寄付先の名称及び選定理由、寄付の実施時期等。排出権を購入した場合は、排出権の名称、移転日および購入額等

【ファイナンス実施時に特定し規定するローンの特性に関する情報】

- ・ファイナンス実施時に採用する KPIs、SPTs
- ・SPTs の数値(マイルストーン SPTs を含む)
- ・SPTs の報告対象期間、判定日、判定方法
- ・ローンの特性: 寄付額(調達額に対する割合と年額)、寄付額の算定式、寄付先の名称及び選定理、寄付の実施時期等。排出権を購入した場合は、排出権の名称、移転日および購入額等

(3) レポーティング

- ① 債券の場合、KPI に対する SPTs の進捗状況は、統合報告書または当社ウェブサイトにて開示します。ただし、債券の対象とした KPIs に対する SPTs の進捗状況のみ開示するものとします。

レポーティング項目

- ・KPIs に関する最新の実績値

- ・SPTs の進捗状況
- ・KPIs・SPTs に関連する、発行体の最新のサステナビリティ戦略に関する情報
- ・SPTs 未達の場合、寄付先、寄付額、寄付の実施時期、購入する排出権の概要

②ローンの場合、KPI に対する SPTs の進捗状況は、貸し手に対してのみ報告します。また、シンジケートローンの場合、エージェントを通じて貸し手に対して報告します。ただし、ローンの対象とした KPIs に対する SPTs の進捗状況のみ報告するものとします

レポート項目

- ・KPIs に関する最新の実績値
- ・SPTs の進捗状況
- ・KPIs・SPTs に関連する、発行体の最新のサステナビリティ戦略に関する情報
- ・SPTs 未達の場合、寄付先、寄付額、寄付の実施時期、購入する排出権の概要

(4) 検証

KPIの実績は、サステナビリティ・リンク・ファイナンス実行後、最終判定日まで、年次で独立した第三者からの検証を受けます。年次の第三者検証は当社公表資料またはウェブサイトにて開示(ローンの場合は貸し手に対してのみ開示、但し、シンジケートローンの場合はエージェントを通じて貸し手に開示)します。

以上